

岡山市歯科保健基本計画（第2次）

素案

令和6年3月
岡山市

目次

第1章 岡山市歯科保健基本計画（第2次）の基本的な考え方	1
I 計画策定の趣旨・目的	1
II 計画の位置づけ	1
III 計画の期間.....	1
IV 基本的な考え方	2
V 第1次計画の取組の評価	3
1 最終評価の方法.....	3
2 最終評価の概要.....	3
第2章 岡山市における歯科口腔保健の現状と課題	9
1 歯の数	9
2 口腔機能の低下	10
3 乳歯と永久歯のむし歯	11
4 歯周病の人の増加.....	12
5 岡山市の歯科医師数.....	13
第3章 岡山市歯科保健基本計画（第2次）の基本方針	15
1. 口腔機能の獲得、維持・向上	15
2. 定期的に歯科検診や歯科医療を受けることが困難な人々への対応	21
3. 医療・各種サービスとの連携.....	24

第 1 章 岡山市歯科保健基本計画（第 2 次）の基本的な考え方

I 計画策定の趣旨・目的

歯と口腔の機能が人の全身の健康を維持増進する上で重要な役割を果たしていることから、本市の歯と口腔の健康づくりに関する施策を総合的かつ計画的に推進し、市民の生涯にわたる健康の増進に寄与するために、平成 25 年度に「岡山市歯科保健基本計画（第 1 次）」を策定しました。

「生涯を通じて、食事や会話を楽しむことができる」ことを最終目標に、「歯と口の働き（口腔機能）の健全な育成、機能の維持・向上」と「障害者（児）、要介護者の口腔の健康の保持・増進への取組」を重点的歯科口腔保健対策として、施策を進めてきました。

その結果、歯科検診を受ける等の歯科保健行動は改善し、歯の数が保たれる等の成果が見られましたが、一方で、歯はあるものの、むし歯や歯周病といった歯や口腔機能の状態が、決してよいとは言えない状況であることがわかりました。

また、国においては、全ての国民にとって健康で質の高い生活を営む基盤となる生涯を通じた歯科口腔保健を実現することを目的に、令和 6 年度から「歯科口腔保健の推進に関する基本的事項」（第 2 次）を「歯・口腔の健康づくりプラン」として定め、歯の数の保存だけでなく、良好な咀嚼状況を保つこと等を目標項目に加え、推進することとしています。

本市では、第 1 次計画の終了に伴い評価を実施し、今後の歯科保健施策の推進にあたり、国の動向を踏まえ、「岡山市歯科保健基本計画（第 2 次）」を策定しました。

II 計画の位置づけ

本計画は、「歯科口腔保健の推進に関する法律」（第 13 条）および「岡山市歯と口腔の健康づくり条例」（第 8 条）に基づく、歯と口腔の健康づくりに関する基本方針や目標を定めるもので、市政運営の羅針盤である「岡山市第六次総合計画」との整合性や、市民の健康増進の推進に関する施策についての計画である「健康市民おかやま 21（第 3 次）」との調和を図るとともに、保健、福祉に関する各種計画との連携を図りながら進めます。

III 計画の期間

本計画は、令和 6 年度から令和 17 年度までの 12 年間の計画とします。

なお、計画の中間年（令和 11 年度）には、「健康市民おかやま 21（第 3 次）」とあわせて、中間評価を行います。

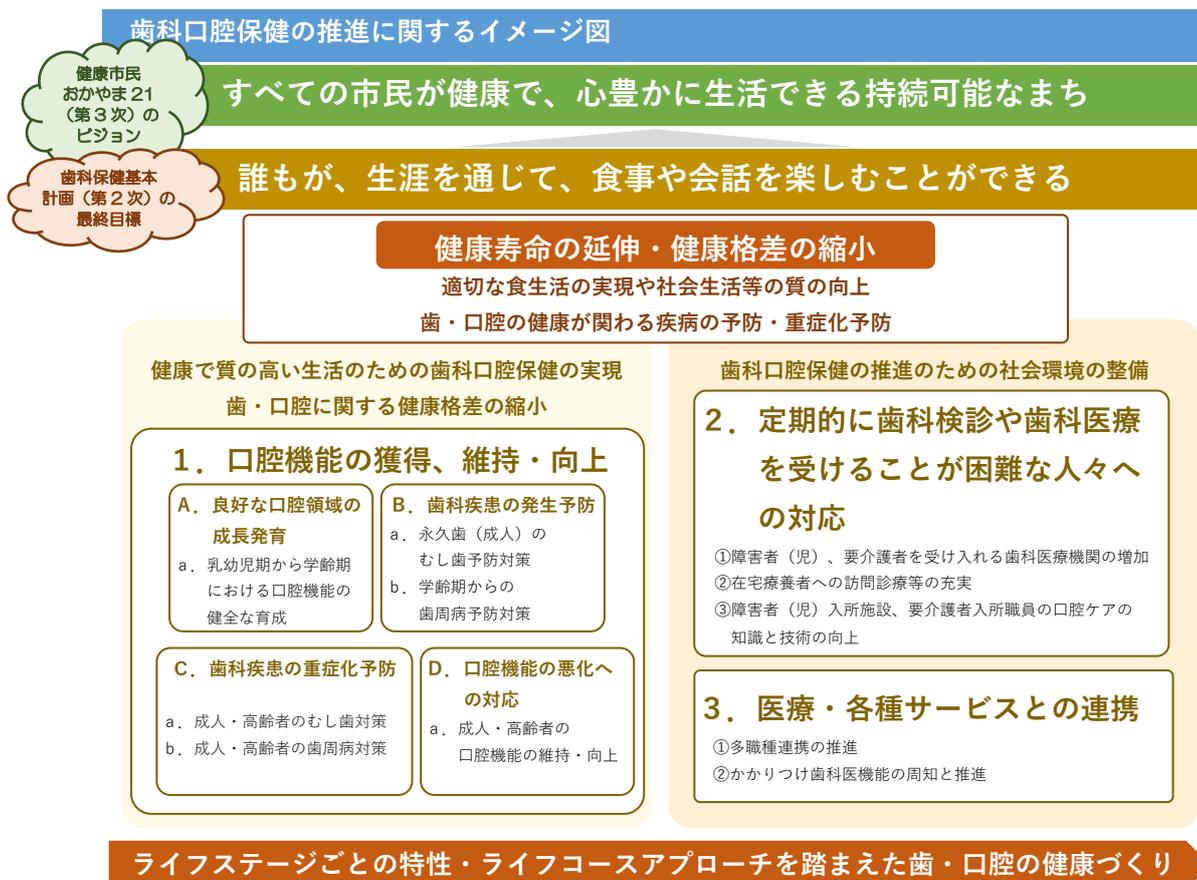
IV 基本的な考え方

すべての市民が健康で、心豊かに生活できる持続可能なまちをつかっていくため、引き続き「誰もが、生涯を通じて、食事や会話を楽しむことができる」ことを最終目標とし、健康寿命の延伸と健康格差の縮小のために、適切な食生活の実現や社会生活等の質の向上、歯・口腔の健康が関わる疾病の予防・重症化予防の2つの視点から、歯科保健施策を推進していきます。

基本方針

- (1) 健康で質の高い生活のための歯科口腔保健の実現、歯・口腔に関する健康格差の縮小を目指し、「良好な口腔領域の成長発育」、「歯科疾患の発生予防」、「歯科疾患の重症化予防」、「口腔機能の悪化への対応」の4つの視点から、口腔機能の獲得、維持・向上を図ります。
- (2) 歯科口腔保健の推進のための社会環境の整備として、「定期的に歯科検診や歯科医療を受けることが困難な人々への対応」と「医療・各種サービスとの連携」の2つの視点から、取組を進めます。

これらにより、ライフステージごとの特性・ライフコースアプローチ※を踏まえた歯・口腔の健康づくりを行います。



※ 胎児期から高齢期に至るまでの人の生涯を経時的に捉えた健康づくり

V 第1次計画の取組の評価

平成25年度に策定した「岡山市歯科保健基本計画（第1次）」では、「生涯を通じて、食事や会話を楽しむことができる」ことを最終目標に、「歯と口の働き（口腔機能）の健全な育成、機能の維持・向上」と「障害者（児）、要介護者の口腔の健康の保持・増進への取組」を重点的歯科口腔保健対策として、取組を行ってきました。

1 最終評価の方法

アンケート等を実施し、計画の目標ごとに直近の状況を取りまとめました。目標値を達成していれば「A」、計画策定時から改善傾向にあるが、目標値を達成していなければ「B」、変化なしは「C」、悪化していれば「D」、計画期間中に項目の定義が変わり、評価不能のものを「E」としました。

2 最終評価の概要

（1）目標達成状況等の評価

目標項目について、その達成状況を評価した結果は下表のとおりです。

区分	基準	目標項目数
A	目標値を達成している	4（18.2%）
B	改善傾向にあるが、目標値を達成していない	12（54.5%）
C	変化なし	2（9.1%）
D	悪化している	3（13.6%）
E	評価不能	1（4.5%）
合計		22

※「『噛ミング30』運動の趣旨を理解し、推進に取り組む学校園・保育所・事業所等の増加」の項目は、学校、幼稚園・保育所、事業所の3つの目標項目として計上。

- AとBを合わせて全体の約70%が、改善傾向にありますが、目標値を達成できた項目は4つに留まりました。
- AとBは中間評価時よりも増加（13→16）、Dは減少（8→3）しており、中間評価以降の取組の効果が一定程度現れています。

○目標値を達成している項目は、次の4項目です。

- ・中学生で歯列・咬合・顎関節に異常のない者の割合の増加
- ・摂食機能療法を行う歯科医療機関の増加
- ・40歳で喪失歯のない人の増加（35～44歳）
- ・60歳で24本以上の自分の歯を有する人の増加（55～64歳）
※中間評価時に上方修正した目標値を達成

○改善傾向にあるが、目標値を達成していない項目は、次の12項目です。

- ・「噛ミング30」運動の主旨を理解し、推進に取り組む学校園・保育所・事業所等の増加 ※保育所・幼稚園、学校、事業所等の3つに分けて評価
- ・60歳代における口腔機能の低下の認められない人の割合の増加
- ・障害者（児）入所施設での定期的な歯科検診の実施率の増加
- ・介護老人福祉施設・介護老人保健施設等での定期的な歯科検診の実施率の増加
- ・歯科訪問診療を行う歯科医療機関の増加
- ・3歳児でむし歯のない児の割合の増加
- ・3歳児で定期的にフッ素塗布を受けている幼児の割合の増加
- ・12歳児の一人平均むし歯数の減少
- ・過去1年間に歯科検診を受診した人の増加
- ・成人の喫煙率の低下（喫煙をやめたい人がやめる）

○変化がなかった項目は、次の2項目です。

- ・中学生における歯肉に炎症所見を有する者の減少
- ・職場で歯科検診を行っている事業所の増加

○悪化している項目は、次の3項目です。

- ・フッ素洗口を実施している幼稚園・保育所の増加
- ・フッ素洗口を実施している学校の増加
- ・歯周病を有する人の割合の減少（40歳代における進行した歯周炎を有する人の減少（40、45歳））

○評価不能の項目は、次の1項目です。

- ・バリアフリー（スロープ・手すり）の歯科医療機関の増加（車椅子利用者への配慮（施設内のバリアフリー化の実施）をしている歯科医療機関）

(2) 目標項目ごとの評価

		目標項目	重点的 対策	計画策定時 (H23 年度)	中間評価時 (H29 年度)	直近値 (最終評価時)	目標値	最終 評価
重点的 歯科口腔保健対策	歯と口の働き (口腔機能) の健全な育 成、機能の維 持・向上	中学生で歯列・咬合・顎関節に異常のない者の割合の増加	○	97.0%	96.8%	97.5%	増加	A
		「噛ミング30」運動の主旨を理解し、推 進に取り組む保育園・幼稚園	○	4.3%	13.9%	46.4%		B
		進に取り組む学校園・保育所・事業所等の 増加	○	16.2%	36.4%	39.1%	50%	B
		事業所等	○	0%	0%	3.5%		B
		60歳代における口腔機能の低下の認められない人の割合 の増加	○	(68.3%)	54.1%	58.4%	80%	B (注1)
	摂食機能療法を行う歯科医療機関の増加	○	50件	45件	81件	増加	A	
	障害者(児)、 要介護者の口 腔の健康の保 持・増進への 取組	障害者(児)入所施設での定期的な歯科検診の実施率の増 加	○	80.0%	93.3%	92.9%	100%	B
		介護老人福祉施設・介護老人保健施設等での定期的な歯科 検診の実施率の増加	○	28.1%	50.0%	70.7%	100%	B
		歯科訪問診療を行う歯科医療機関の増加	○	219件	215件	237件	300件	B
		バリアフリー(スロープ・手すり)の歯科医療機関の増加	○	230件	218件			E (注2)
→車椅子利用者への配慮(施設内のバリアフリー化の実 施)をしている歯科医療機関		○			69件	300件		
ライフステージに応じた歯科口腔保健対策	乳幼児期	「噛ミング30」運動の主旨を理解し、推 進に取り組む保育園・幼稚園	○	4.3%	13.9%	46.4%	100%	B
		増加						
		3歳児でむし歯のない児の割合の増加		78.1%	81.0%	86.5%	90%	B
		3歳児で定期的にフッ素塗布を受けている幼児の割合の増 加		57.6%	63.7%	67.7%	70%	B
	フッ素洗口を実施している幼稚園・保育 所の増加			9	9	2		D
	幼稚園			6	9	2	増加	
	保育園				2	3		
	認定こども園							
	学齢期	中学生で歯列・咬合・顎関節に異常のない者の割合の増加	○	97.0%	96.8%	97.5%	増加	A
		「噛ミング30」運動の主旨を理解し、推 進に取り組む学校園・保育所・事業所等の 増加	○	16.2%	36.4%	39.1%	100%	B
		学校						
		中学生における歯肉に炎症所見を有する者の減少		20.3%	21.1%	20.4%	減少	C
		12歳児の一人平均むし歯数の減少		0.72本	0.54本	0.53本	0.3本	B
		フッ素洗口を実施している学校の増加		10	8	1	増加	D
	小学校							
中学校				1	1			
成人期 ・妊娠期	過去1年間に歯科検診を受診した人の増加		29.5%	45.1%	52.4%	65%	B	
	成人の喫煙率の低下(喫煙をやめたい人がやめる)		18.1%	14.7%	12.6%	8%	B	
	「噛ミング30」運動の主旨を理解し、推 進に取り組む事業 所等の増加	○	0%	0%	3.5%	8.5%	B	
	40歳で喪失歯のない人の増加(35~44歳)		72.7%	78.0%	80.8%	80%	A	
	歯周病を有する人の割合の減少(40歳代における進行した 歯周炎を有する人の減少(40、45歳)) *無料クーポン券の利用者を除く		48.1%	51.5%	67.3%	25%	D	
	60歳で24本以上の自分の歯を有する人の増加(55~64 歳)		64.6%	76.9%	80.4%	80%	A	
	60歳代における口腔機能の低下の認められない人の割合 の増加	○	(68.3%)	54.1%	58.4%	80%	B (注1)	
高齢期	過去1年間に歯科検診を受診した人の増加		29.5%	45.1%	52.4%	65%	B	
	摂食機能療法を行う歯科医療機関の増加	○	50件	45件	81件	増加	A	
	歯科訪問診療を行う歯科医療機関の増加	○	219件	215件	237件	300件	B	
	バリアフリー(スロープ・手すり)の歯科医療機関の増加	○	230件	218件			E (注2)	
	→車椅子利用者への配慮(施設内のバリアフリー化の実 施)をしている歯科医療機関	○			69件	300件		

目標項目		重点的 対策	計画策定時 (H23年度)	中間評価時 (H29年度)	直近値 (最終評価時)	目標値	最終 評価	
歯と口腔保健対策	ライフステージに応じた 要介護者	介護老人福祉施設・介護老人保健施設等での定期的な歯科 検診の実施率の増加	○	28.1%	50.0%	70.7%	100%	B
		歯科訪問診療を行う歯科医療機関の増加	○	219件	215件	237件	300件	B
		バリアフリー（スロープ・手すり）の歯科医療機関の増加	○	230件	218件	69件	300件	E (注2)
		→車椅子利用者への配慮（施設内のバリアフリー化の実 施）をしている歯科医療機関						
歯と口腔の健康づく りを支え、守るため の環境づくりの推進	「噛ミング30」運動の主旨を理解し、推 進に取り組む学校園・保育所・事業所等の 増加	保育所・幼稚園	○	4.3%	13.9%	46.4%	50%	B
		学校	○	16.2%	36.4%	39.1%		B
		事業所等	○	0%	0%	3.5%		B
	歯科訪問診療を行う歯科医療機関の増加	○	219件	215件	237件	300件	B	
	バリアフリー（スロープ・手すり）の歯科医療機関の増加	○	230件	218件	69件	300件	E (注2)	
	→車椅子利用者への配慮（施設内のバリアフリー化の実 施）をしている歯科医療機関							
	職場で歯科検診を行っている事業所の増加		1.3%	3.2%	1.2%	15%	C	

(注1) 計画策定時と中間評価時で集計方法が異なっているため、中間評価時の値と直近値を比較した上で、B評価としました。

(注2) 「おかやま医療情報ネット」から数値を取得していますが、計画期間中に項目の定義が変わったため、E評価としました。

(3) 最終評価のまとめ

ア. 重点的歯科口腔保健対策

(ア) 歯と口の働き（口腔機能）の健全な育成

健全な食生活を推進するために提唱された「噛ミング30」運動の主旨を理解し、「ひとくち30回以上噛む」等、よく噛んで食べることに取り組む学校園・保育所・事業所等は増加し、中学生で歯列・咬合・顎関節に異常のない者は、わずかですが増加しました。

(イ) 口腔機能の維持・向上

口に関するささいな衰えを放置したり、適切な対応を行わないままにしたりすることで、口の機能低下、食べる機能の障がい、さらには心身の機能低下まで繋がる負の連鎖が生じてしまうことに対して警鐘を鳴らした「オーラルフレイル」の概念を市民に理解してもらい、市民が口腔機能の維持の重要性に気づき、全身の健康につなげるために、口腔機能健診の受診を促すとともに、口の体操の普及に取り組んできました。しかし、60歳代で約4割の人の口腔機能が低下しており、60歳以前から口腔機能の維持に関して取り組む必要があります。

一方で、口腔機能の低下により、食事が飲み込みづらい、噛めないといった問題に対応する摂食機能療法を行う歯科医療機関は増加しており、高齢者人口の増加により、今後ますます摂食機能療法のニーズが高まることが見込まれます。

引き続き、市民をはじめ、歯科医療専門職と共に、口腔機能の維持・向上に関する取組を進めていく必要があります。

(ウ) 障害者（児）、要介護者の口腔の健康の保持・増進への取組

施設職員を対象とした口腔ケアに関する研修会を行う等の取組を進めてきた結果、施設における歯科検診の実施率は、増加しましたが、目標値には届きませんでした。引き続き、施設への働きかけが必要です。

一方で、在宅で生活する障害者（児）や要介護者への取組としては、訪問による対応や障害者（児）、要介護者が受診しやすい環境づくりが求められます。歯科訪問診療を行う歯科医療機関数は、わずかに増加していますが、引き続き、障害者（児）や要介護者が、受診しやすい環境整備が必要です。

イ. ライフステージに応じた歯科口腔保健対策

(ア) 乳幼児期および学齢期

岡山市では、妊婦・パートナー歯科健康診査を実施し、生まれてくる子どもの歯と口の健康づくりをすすめるための保健指導を行うとともに、親子手帳に1歳での歯科検診を促す項目を入れ、幼児期早期からかかりつけ歯科医を持つことを推奨してきました。その結果、乳幼児期の定期的なフッ素塗布がすすみ、乳歯のむし歯は減少しました。しかし、永久歯が生えてくる中学校1年生までに、半数の人にむし歯ができ、歯肉炎を認める中学生も一定数存在する等、口腔内の状況は悪化しています。また、新型コロナウイルス感染症の流行の影響もあり、集団でフッ素洗口を行う学校園は減少しました。

「むし歯」という、有病率の高い、全ての人に共通の課題となる病気に対して、集団での対応ではなく、個人の口腔の状況に合わせた対応が求められています。

(イ) 成人期および高齢期

職場で歯科検診を実施している事業所は増えていませんが、成人期・高齢期に歯科検診を受診している人は増えており、個人で歯科医療機関を受診しているようです。「80歳になっても自分の歯を20本以上保とう」という「8020運動」が浸透し、歯を大切にする意識が高まった結果、40歳で喪失歯のない人や60歳で24本以上自分の歯を有する人は増加しており、歯が保たれるようになってきています。

一方で、ケアしなければならぬ歯が多くなった影響により、歯周病の人は増えており、今後さらなる歯周病対策が必要です。

新型コロナウイルス感染症対策により、マスクを着用したり、会話をする機会が減ったりしたことで、口腔機能の育成や維持に悪影響を及ぼしていることが考えられます。誰もが生涯を通じて、食事や会話を楽しむことができるよう、口腔機能の育成や維持・向上に関するさらなる取組が求められます。

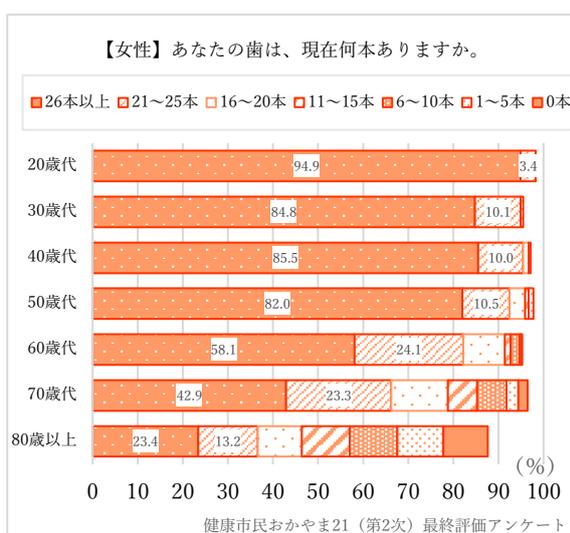
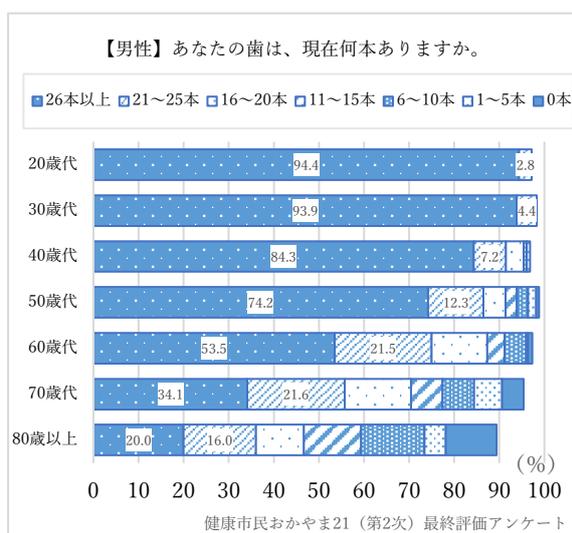
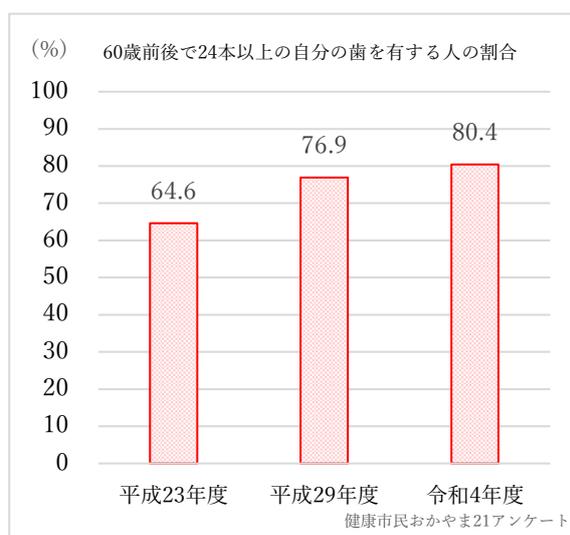
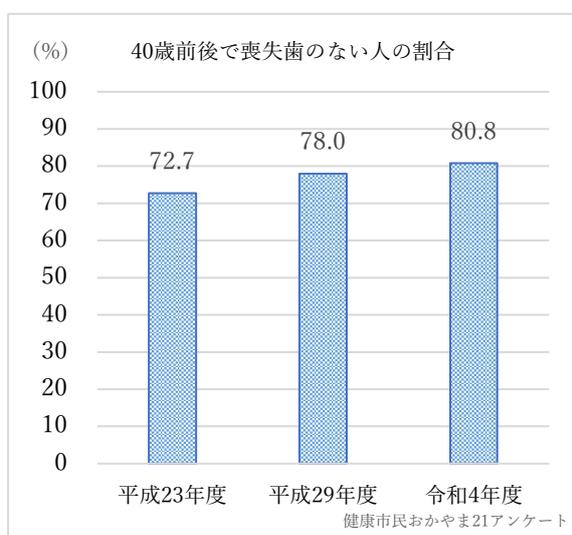
		評価区分 (再掲含む)					評価
		A	B	C	D	E	
重点的 歯科口腔 保健対策	歯と口の働き（口腔機能）の健全な育成、機能の維持・向上	2	4	0	0	0	<ul style="list-style-type: none"> ・咬合に異常のある中学生の割合は極めて少ない。 ・60歳代の約4割に口腔機能の低下が認められる。 ・摂食機能療法を行う歯科医療機関は増加しているが、少ない。
	障害者（児）、要介護者の口腔の健康の保持・増進への取組	0	3	0	0	1	<ul style="list-style-type: none"> ・障害者（児）入所施設や介護施設における検診の実施率は増加している。 ・訪問診療を行う歯科医療機関はわずかに増加している。 ・施設内のバリアフリー化を実施している歯科医療機関は少ない。
ライフ ステージ に応じた 歯科口腔 保健対策	乳幼児期	0	3	0	1	0	<ul style="list-style-type: none"> ・約半数の園で、「よく噛んで食べること」を推進している。 ・フッ素塗布を受けている幼児の割合は、増加している。 ・乳歯のむし歯は減少している。 ・フッ素洗口を実施する園は、減少している。
	学齢期	1	2	1	1	0	<ul style="list-style-type: none"> ・「よく噛んで食べること」を推進している学校は増えている。 ・中学校入学までに、二人に一人は永久歯にむし歯ができています。 ・歯肉に炎症所見を有する中学生の割合は変化がない。 ・フッ素洗口を実施する学校は減少しているが、新たに取り組む中学校もできた。
	成人期・妊娠期	2	3	0	1	0	<ul style="list-style-type: none"> ・定期的な歯科検診の受診者数や歯数が維持できている人は増えている。 ・歯周病を有する人は増加している。
	高齢期	1	3	0	0	1	<ul style="list-style-type: none"> ・60歳代の約4割に口腔機能の低下が認められる。 ・定期的な歯科検診の受診者は増えている。
	要介護者	0	2	0	0	1	<ul style="list-style-type: none"> ・介護施設における検診の実施率は増加している。
歯と口腔の健康づくりを支え、守るための環境づくりの推進		0	4	1	0	1	<ul style="list-style-type: none"> ・「よく噛んで食べること」を推進している事業所は少ない。 ・企業における歯科検診は、実施率は低い。

第2章 岡山市における歯科口腔保健の現状と課題

1 歯の数

40歳前後(35~44歳)で喪失歯のない人(28本以上の自分の歯がある)の割合や60歳前後(55~64歳)で24本以上の自分の歯を有する人の割合は増加しており、歯が保存されていることがわかります。

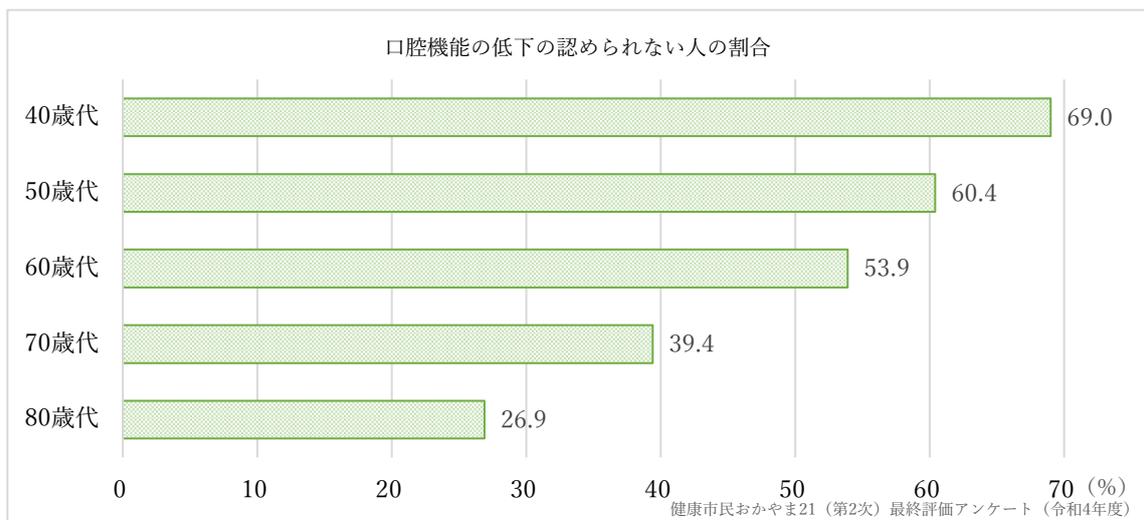
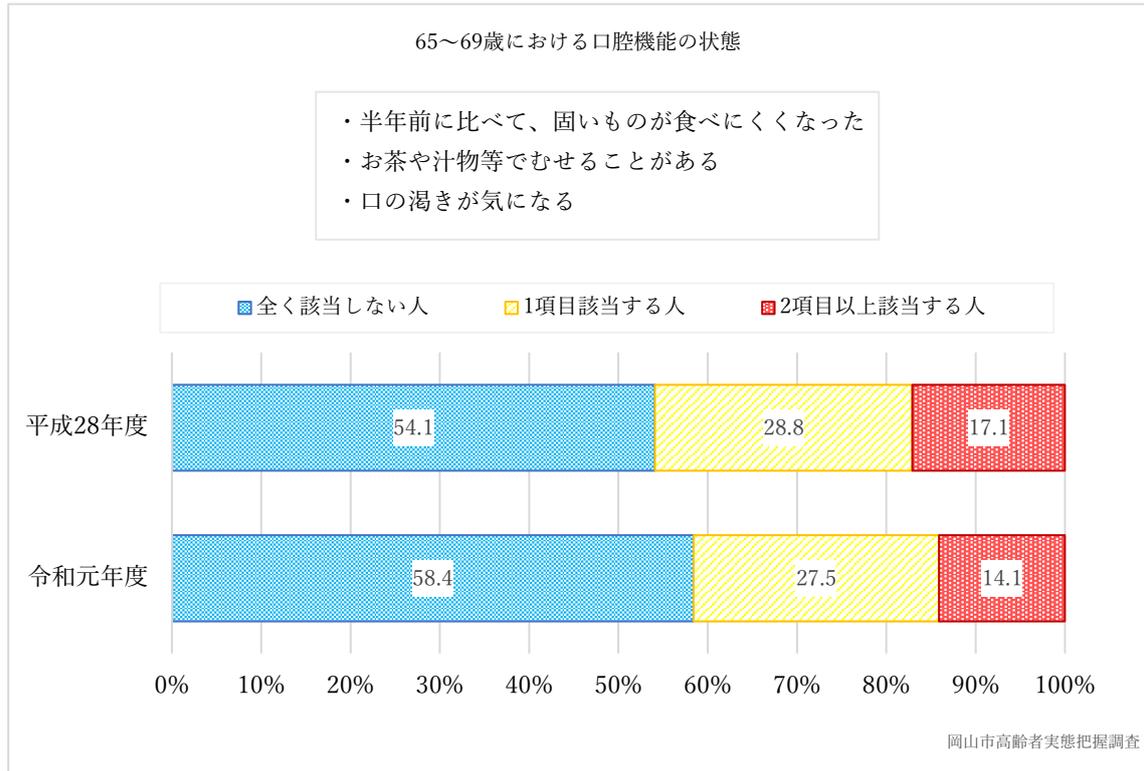
歯が無くなると、食べ物が咀嚼できなくなるだけでなく、はっきり発音できなくなります。生涯を通じて、食事や会話を楽しむためには、歯は必要ですが、適切なケアをしなければ、むし歯や歯周病になってしまいます。歯をよりよい状態で保ち、口腔機能を維持することが重要です。



2 口腔機能の低下

「半年前に比べて、固いものが食べにくくなった」、「お茶や汁物等でむせることがある」、「口の渇きが気になる」の3つの項目のいずれにも当てはまらない人は、65～69歳では6割弱で、その割合は、年齢が高くなるにつれて減少しています。

40～50歳代から、口腔機能の維持に関する対策をすすめていく必要があります。

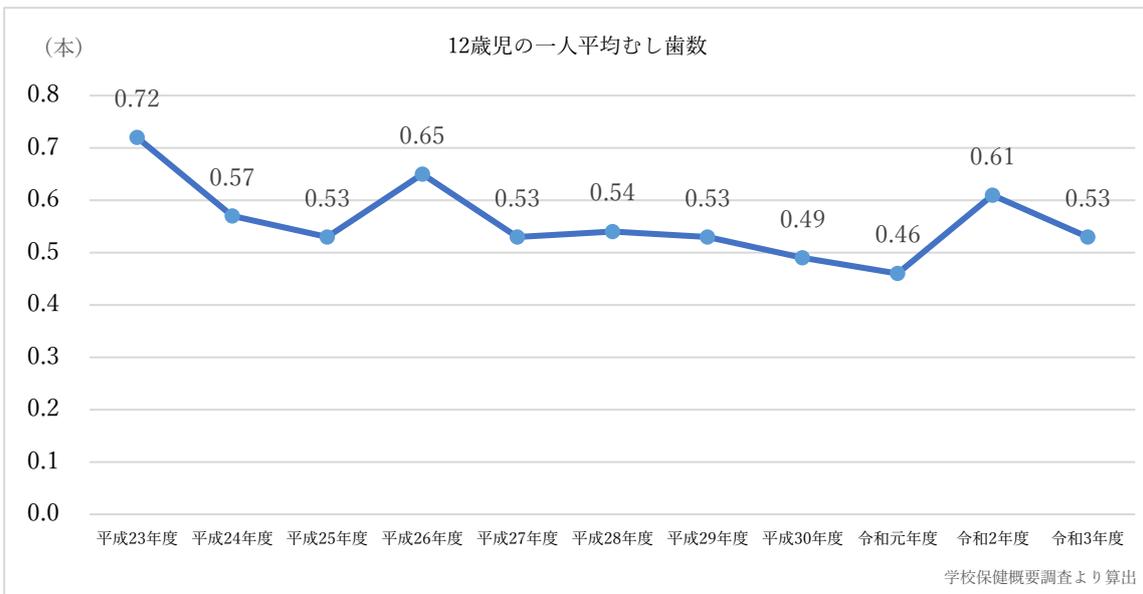
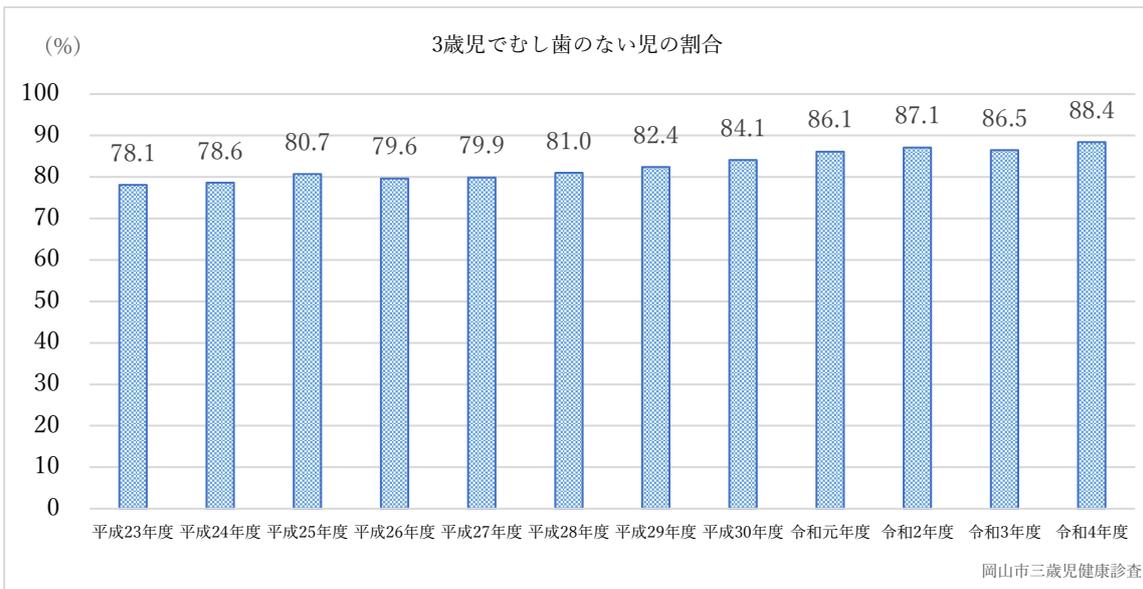


3 乳歯と永久歯のむし歯

三歳児健康診査時にむし歯のない児は増加しており、乳歯のむし歯は減少しています。

一方で、12歳児（中学校1年生）の永久歯の一人平均むし歯数（未処置・治療済・抜歯の合計）は、増えたり減ったりを繰り返していて、最近10年間では、あまり減少していません。中学校1年生の二人に一人は、永久歯にむし歯ができています。

一度むし歯になってしまうと、治療してもむし歯になる前の状態には決して戻りません。永久歯にむし歯ができないような取組が必要です。

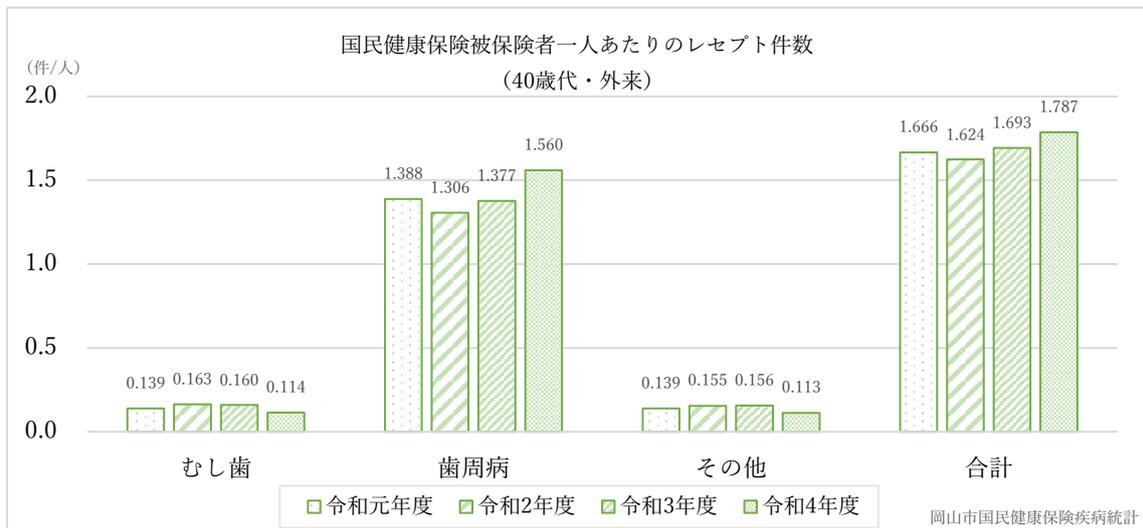
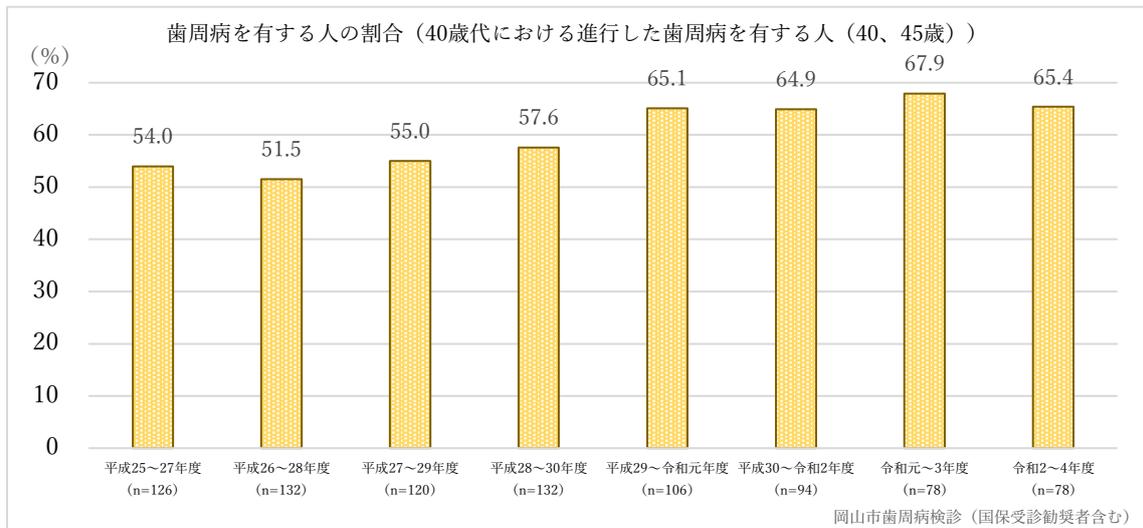


4 歯周病の人の増加

岡山市歯周病検診の結果によると、4mm以上の歯周ポケットを有する40歳代（40・45歳）の人が増加していることがわかります。

国民健康保険のレセプト件数によれば、歯科医療の受診状況は、令和2年度以降は、増加傾向にあり、中でも歯周病の治療を受けている人が増えています。

歯周病は、日常的に行う歯磨きや歯間ブラシの使用等によるセルフケアに加え、定期的に歯科を受診し、自身では磨ききれない部分を磨いたり、歯石を除去したりするプロフェッショナルケアとの両輪で、ケアすることが必要です。全ての人々が、定期的に歯科を受診する取組を今後もすすめていく必要があります。



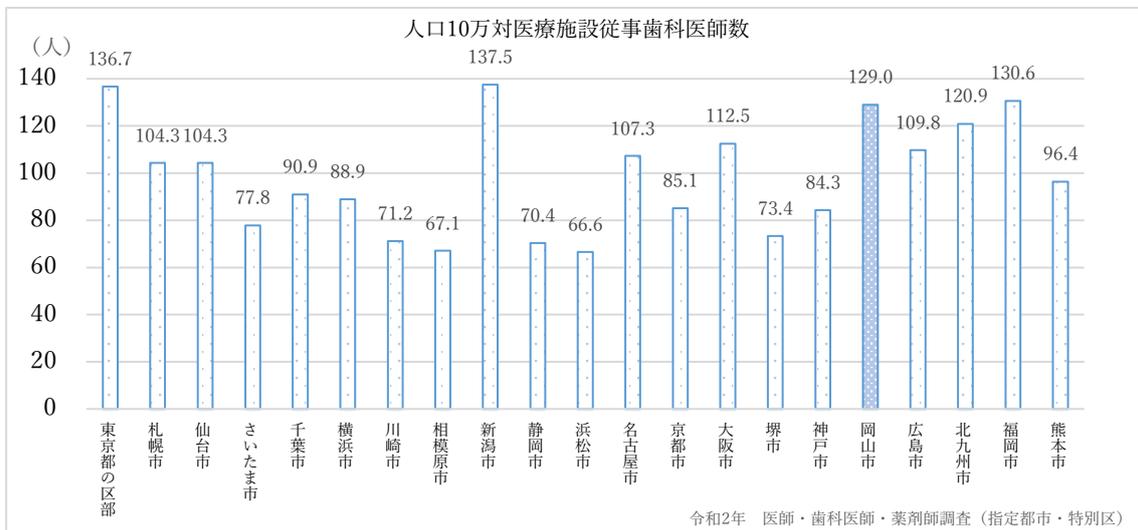
5 岡山市の歯科医師数

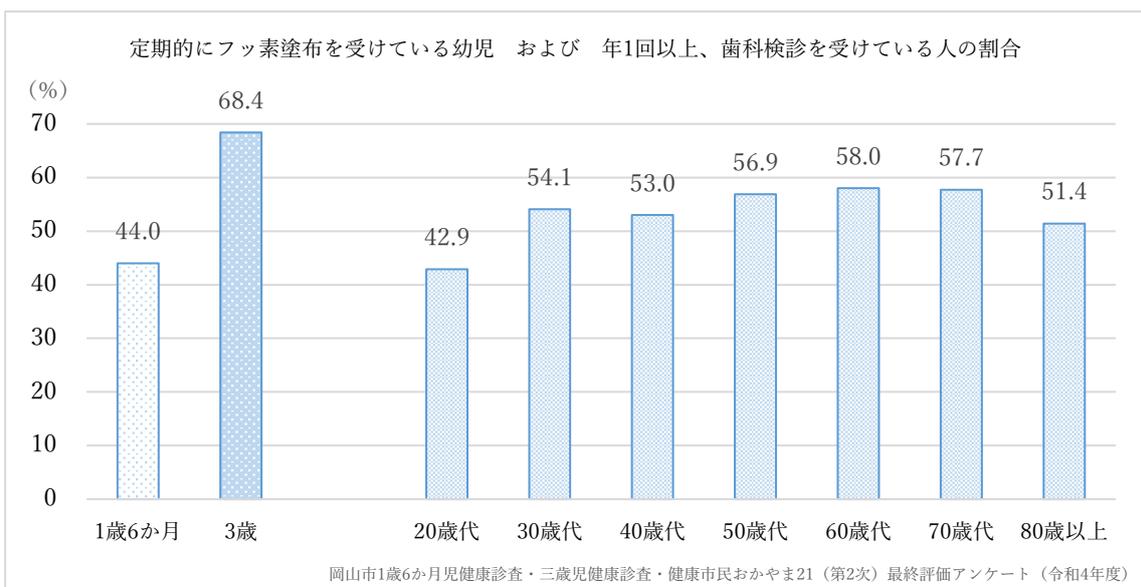
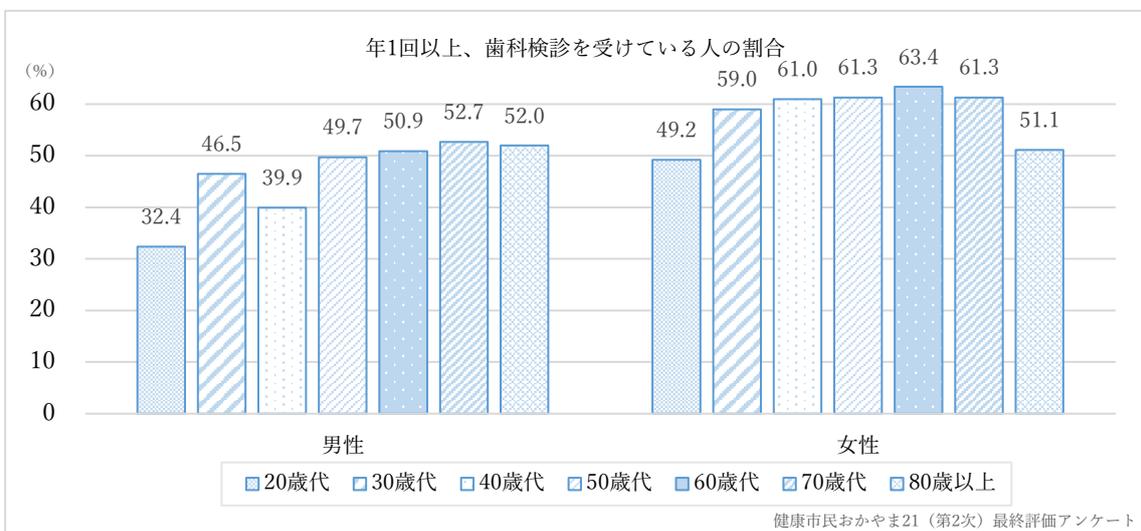
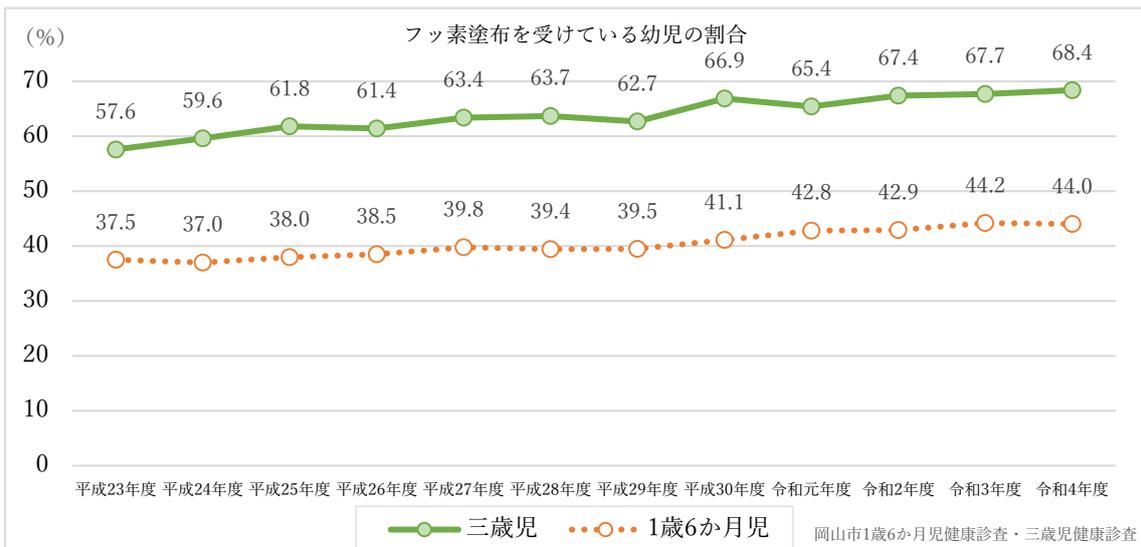
岡山市の歯科医師数は、政令指定都市・特別区の中で、4番目に多く、歯科医療機関にアクセスしやすい環境です。

三歳児健康診査の時点では、約7割の幼児が「フッ素塗布を定期的を受けている」と答えており、幼い頃は、かかりつけ歯科医を持って、定期的に歯科を受診していることがわかります。

しかし、その後、大学進学や就職等、ライフスタイルが大きく変化する20歳代から40歳代にかけて、歯科の受診機会が減少し、その後、徐々に受診割合が上昇する傾向がみられます。

歯と口腔の健康を維持するためには、定期的に歯科受診し、疾病を早期に発見するだけでなく、フッ素塗布や歯磨き指導等の適切な予防処置を受けることが必要です。20～40歳代、特に男性の受診割合を落とさないような取組が必要です。





第3章 岡山市歯科保健基本計画（第2次）の基本方針

1. 口腔機能の獲得、維持・向上

取組の方向性 A. 良好な口腔領域の成長発育

a. 乳幼児期から学齢期における口腔領域の健全な育成

口腔機能（口の働き）は自然に身につくものではなく、適切に離乳食を与えること等により育成されます。健全な口腔機能の育成に関して、保護者に対する啓発等に取り組む必要があります。

今までの市の取組

- 妊婦・パートナー歯科健康診査時の保健指導
- 幼児健康診査受診時の保健指導
- 親子手帳・子育てのしおり等による啓発

今後の取組案

- ・ 口腔機能の健全な育成に関する情報を年数回、保育園・幼稚園・認定こども園に提供し、保護者向けの資料に掲載する。
- ・ 子育て情報アプリのプッシュ通知機能を活用し、口腔機能の育成に関する情報を適切な時期に提供する。
- ・ ターゲットとなる年齢を絞り、口腔機能の健全な育成に関するリーフレット等を歯科医師会等と共に作成し、配付・指導する。

目標項目

目標項目	対象者	出典	直近値	目標値 (R17年度)	備考
歯科専門職（園医等）による口腔機能の育成に関する教育を行う園の割合の増加	幼稚園・ 保育園・ 認定こども園	歯科アンケート	49.3% (園医等)	70%	
歯科専門職（学校歯科医等）による歯科保健教育を行う学校の割合の増加	小学校	歯科アンケート	50.5% (学校歯科医等)	70%	

参考項目

項目	対象者	予定の調査等
口腔機能の発達が気になる幼児の減少		
口唇がきちんと閉じており、よだれかけが不要な幼児の割合の増加	1歳6か月児	育児環境調査 ・1歳6か月児健康診査
口唇の閉鎖不全である「お口ぽかん」の幼児の割合の減少	三歳児	三歳児健康診査

取組の方向性 B. 歯科疾患の発生予防

a. 永久歯（成人）のむし歯予防対策

乳歯のむし歯ほど、永久歯のむし歯は減っていません。全国的にも成人期のむし歯の有病者率が減少していないことや、永久歯の抜歯の原因の多くをむし歯によるものが占めたりしていること等から、永久歯のむし歯予防対策は、引き続き重要です。

一方で、フッ素塗布の実施割合が高まっていることや市販のフッ素洗口液が普及し始めたことなどから、集団の取組に加え、個人の取組にも重点を置きます。

今までの市の取組

- フッ素洗口
- 妊婦・パートナー歯科健康診査時の保健指導

今後の取組案

- ・ 6歳臼歯（第一大臼歯）が生えてくる小学校1年生向けの、永久歯のむし歯予防についてのリーフレットの作成、配付等を行う。

目標項目

目標項目	対象者	出典	直近値	目標値 (R17年度)	備考
フッ素塗布を受けたことのある幼児の割合の増加	1歳6か月児	1歳6か月児健康診査	44.0%	65%	令和4年度
むし歯のない幼児の割合（処置済も含め）の増加	三歳児	三歳児健康診査	88.4%	95%	令和4年度
定期的にフッ素塗布を受けている幼児の割合の増加	三歳児	三歳児健康診査	68.5%	90%	令和4年度
一人平均むし歯数（処置済も含め）の減少	12歳児 (中学校1年生)	学校保健概要調査	0.53	0.2	令和3年度

参考項目

項目	対象者	予定の調査等
家庭でフッ素洗口を実施している生徒の割合の増加	12歳児 (中学校1年生)	歯科アンケート
高濃度(1,400~1,500ppm)フッ素入り歯磨き剤を使用している生徒の割合の増加	12歳児 (中学校1年生)	歯科アンケート

取組の方向性 B. 歯科疾患の発生予防

b. 学齢期からの歯周病予防対策

歯周病検診の結果から、40歳代の歯周病の人が、増えていることがわかりました。歯周病菌に感染するのは、思春期以降です。学齢期の歯周病予防対策の取組が大切です。

今までの市の取組

- 学校保健安全委員会等の機会を活用した啓発

今後の取組案

- ・ 中学生向けの歯周病予防についてのリーフレットの作成、配付等を行う。

目標項目

目標項目	対象者	出典	直近値	目標値 (R17年度)	備考
歯ぐきに炎症所見を有する生徒の割合の減少	中学生	学校保健概要調査	20.4%	10%	令和3年度 歯・口腔の健康づくりプラン：10代における歯肉の炎症所見
歯科専門職（学校歯科医等）による歯科保健教育を行う学校の割合の増加	中学校	歯科アンケート	25.5% (学校歯科医等)	50%	

参考項目

項目	対象者	予定の調査等
定期的に歯科受診している生徒の割合の増加	12歳児 (中学校1年生)	歯科アンケート 歯・口腔の健康づくりプラン：歯科検診の受診率
歯磨き時に出血を認める生徒の割合の減少	12歳児 (中学校1年生)	歯科アンケート 歯・口腔の健康づくりプラン：10代における歯肉の炎症所見

取組の方向性 C. 歯科疾患の重症化予防

a. 成人・高齢者のむし歯対策

健康市民おかやま 21（第 2 次）最終評価アンケートでも 80 歳以上の約 3 割の人は 20 本以上の自分の歯があると答えており、高齢者でも多くの歯を有しています。加齢や歯周病によって露出した歯の根は、むし歯になりやすいので、おとなのむし歯対策が必要です。

今までの市の取組

- 歯周病検診／口腔機能健診
- 妊婦・パートナー歯科健康診査受診時の保健指導
- 健康教育等の機会を活用した啓発

今後の取組案

- ・ 健康教育等の機会を利用し、おとなのむし歯対策に関する知識の普及を徹底する。

目標項目

目標項目	対象者	出典	直近値	目標値 (R17 年度)	備考
未処置歯を有する者の割合の減少	健診受診者	歯周病検診・口腔機能健診 (国保受診勧奨者以外)	29.5%	20%	平成 30 年度～令和 4 年度 歯・口腔の健康づくりプラン：20 歳以上の未処置歯保有者
フッ素洗口を実施している者の割合の増加	一般 (20 歳以上)	21 アンケート	16.3%	50%	
過去 1 年間に歯科検診を受診した者の割合の増加	一般 (20 歳以上)	21 アンケート	52.4%	95%	歯・口腔の健康づくりプラン：歯科検診の受診率

参考項目

項目	対象者	予定の調査等
高濃度 (1,400～1,500ppm) フッ素入り歯磨き剤を使用している者の割合の増加	一般 (20 歳以上)	21 アンケート

取組の方向性 C. 歯科疾患の重症化予防

b. 成人・高齢者の歯周病対策

国民健康保険加入者の歯科医療に関するデータから、歯周病で治療を受けている人が増えていることがわかりました。「歯周病」と診断を受ける人が増え始めるのは40歳前後です。成人期は、定期的な予防処置に加え、必要に応じた早期治療が必要です。

また、「80歳になっても自分の歯を20本以上保とう」という「8020運動」が浸透し、歯を大切にすることが高まったことで、高齢になっても歯の数が保たれるようになってきています。歯の数を保つだけでなく、健康な歯を維持するために、生涯を通じて、歯ぐきの健康管理が必要です。

今までの市の取組

- 歯周病検診／口腔機能健診
- 妊婦・パートナー歯科健康診査受診時の保健指導
- 健康教育等の機会を活用した啓発
- 糖尿病リスク者（HbA1c5.6%以上）への歯科検診の受診勧奨

今後の取組案

- ・ 事業所職員を対象に研修を行い、歯周病対策の必要性に関する啓発を行う。
- ・ 子育て情報アプリのプッシュ通知機能を活用し、保護者向けの歯周病対策に関する情報を発信する。

目標項目

目標項目	対象者	出典	直近値	目標値 (R17年度)	備考
歯周炎を有する者の割合の減少	健診受診者 (40・45歳)	歯周病検診 (国保受診勧奨者以外)	67.0%	25%	平成30年度～令和4年度 歯・口腔の健康づくりプラン：40歳代の歯周炎
歯間ブラシを使用している者の割合の増加	40歳代	21 アンケート	57.1%	70%	
過去1年間に歯科検診を受診した者の割合の増加	一般 (20歳以上)	21 アンケート	52.4%	95%	歯・口腔の健康づくりプラン：歯科検診の受診率
歯科健康教育を実施している事業所の割合の増加	事業所	21 アンケート	10.3%	30%	

取組の方向性 D. 高齢者の口腔機能の悪化への対応

a. 成人・高齢者の口腔機能の維持・向上

65～69歳の約4割の人が、口腔機能が低下しています。生涯を通じて、食事や会話を楽しむためには、40～50歳代からの口腔機能の維持・向上に関する対策が重要です。

今までの市の取組

- 口腔機能健診、65歳市民への個別通知による受診勧奨
- 介護予防教室
- フレイルチェック
- 「あっ晴れ！もも太郎体操」の普及

今後の取組案

- ・ 健康教育等の機会を利用し、口腔機能の維持・向上に関する知識の普及を徹底する。

目標項目

目標項目	対象者	出典	直近値	目標値 (R17年度)	備考
現在歯数が24本以上の者の割合の増加	60歳 (55～64歳)	21アンケート	80.4%	95%	歯・口腔の健康づくりプラン：60歳で24歯以上の保有者
現在歯数が20本以上の者の割合の増加	80歳 (75～84歳)	21アンケート	63.9%	85%	歯・口腔の健康づくりプラン：80歳で20歯以上の保有者
口の体操を実施している者の割合の増加	50歳 (45～54歳)	21アンケート	3.9%	35%	口腔機能が低下している人の割合(R4)
	80歳 (75～84歳)		16.5%	65%	
口腔機能が低下していない人の割合の増加	50歳 (45～54歳)	21アンケート	66.6%	85%	100-(100-現状値)/2
	80歳 (75～84歳)		35.7%	70%	

2. 定期的に歯科検診や歯科医療を受けることが困難な人々への対応

取組の方向性

①障害者（児）、要介護者を受け入れる歯科医療機関の増加

障害者（児）・要介護者にとって、口の健康が全身の健康に及ぼす影響は、一般の人よりも大きいので、実際に定期的に歯科受診ができるような取組が必要です。

今までの市の取組

- 歯科医療技術者養成事業による歯科専門職を対象にした研修の実施

今後の取組案

- ・ 歯科治療を受けることが困難な方が受診できる歯科医療機関の情報を提供する。

目標項目

目標項目	対象者	出典	直近値	目標値 (R17年度)	備考
過去1年間に歯科受診した者の割合の増加	80歳のうち 要介護 1~2 介護認定 無	KDB (後期高齢者)	50.1% 64.5%	介護度 による 差を無 くす	令和4年度
障害者（児）を受け入れている歯科医療機関数の増加	歯科医療 機関	おかやま医 療情報ネッ ト	97 /461 施設 (知的 (中等度・ 軽度))	200 施設	令和5年8 月31日現 在 現状値×2

取組の方向性

②在宅療養者への訪問診療等の充実

施設等に入所せず、在宅で生活する障害者（児）や要介護者をはじめ、近年話題になっている医療的ケア児の中には、歯科医療機関への受診が困難な方がおられます。在宅で生活していても、定期的に口腔ケアや歯科診療が受けられる環境づくりが必要です。

今までの市の取組

- 訪問看護師対象の研修会の実施

今後の取組案

- ・ 在宅療養者に関わるケアマネージャーやヘルパーに対して、歯科訪問診療等に関する研修や情報提供を行い、在宅療養者の適切な口腔ケアや歯科診療につなげる。
- ・ 通所介護事業所職員に対して、口の体操等、口腔機能の維持の重要性に関する研修を実施する。

目標項目

目標項目	対象者	出典	直近値	目標値 (R17年度)	備考
過去1年間に歯科受診した者の割合の増加	80歳のうち 要介護 3~5 介護認定 無	KDB (後期高齢者)	56.0% 64.5%	介護度 による 差を無 くす	令和4年度
歯科訪問診療を行う歯科医療機関数の増加	歯科医療 機関	おかやま医 療情報ネッ ト	239 /461 施設	300 施設	令和5年 10月13日 現在 歯科保健基本計 画(第1次)

取組の方向性

③障害者（児）入所施設、要介護者入所施設職員の口腔ケアの知識と技術の向上

施設における歯科検診の実施率は増えており、口腔ケアの重要性や必要性が浸透してきた結果と考えられます。今後は、歯科検診の結果を参考にして、個々の入所者の状況に応じた日常のケアを行うことができるようにする等、口腔ケアの質の向上が期待されます。

今までの市の取組

- 歯科保健推進事業による入所者の歯科検診と職員への助言

今後の取組案

- ・ 施設指導等の機会を利用し、口腔ケアの質の向上に関する情報を発信する。

目標項目

目標項目	対象者	出典	直近値	目標値 (R17年度)	備考
年1回以上、歯科検診を実施している障害者入所施設の割合の増加	障害者入所施設	歯科アンケート	92.9%	100%	歯科保健基本計画（第1次）
口腔ケアに関する研修を行っている障害者入所施設の割合の増加	障害者入所施設	歯科アンケート	42.8%	100%	
年1回以上、歯科検診を実施している介護保険施設の割合の増加	特別養護老人ホーム・介護老人保健施設	歯科アンケート	60.9%	100%	歯科保健基本計画（第1次）
口腔ケアに関する研修を行っている介護保険施設の割合の増加	特別養護老人ホーム・介護老人保健施設	歯科アンケート	42.4%	100%	

3. 医療・各種サービスとの連携

取組の方向性

①多職種連携の推進

糖尿病患者における歯周病の悪化やがん治療時の口腔粘膜炎の発症等、口の状態と全身の状態はお互いに影響を及ぼし合っていることがわかっています。医科歯科連携、病診連携等をすすめるとともに、病気になってから慌てることのないように、日頃からの口の健康管理が大切です。

今までの市の取組

- 岡山県がん診療連携協議会への出席
- 糖尿病リスク者（HbA1c5.6%以上）への歯科検診の受診勧奨

今後の取組案

- ・ がん診療連携登録歯科医の紹介等、がん治療における歯科口腔保健の重要性を啓発する。（岡山市 HP）
- ・ がん治療や糖尿病治療を受ける患者を歯科受診につなげるため、医科歯科連携の深化が図れるように、研究を進めていく。

目標項目

目標項目	対象者	出典	直近値	目標値 (R17年度)	備考
過去1年間に歯科受診した者の割合の増加	糖尿病 治療中	KDB (国保)	49.8% (40歳代)	95%	令和4年度 歯・口腔の健康づくりプラン： 歯科検診の受診率
過去1年間に歯科受診した者の割合の増加	がん 治療中	KDB (国保)	61.4% (40歳代)	95%	令和4年度 歯・口腔の健康づくりプラン： 歯科検診の受診率

取組の方向性

②かかりつけ歯科医機能の周知と推進

岡山市の歯科医師数は、政令指定都市・特別区の中で4番目に多く、歯科医療機関にアクセスしやすい環境です。恵まれた歯科医療環境の中、約7割の幼児は、定期的にフッ素塗布を受けており、幼いうちはかかりつけ歯科医を持って、口の健康管理をしていることが分かります。しかし、ライフスタイルの変化に伴い、20歳代から40歳代にかけては、定期的に歯科検診を受ける者は減少し、歯周病等の自覚症状が現れる50歳代から再び歯科を受診する傾向にあります。一度、歯の健康が損なわれると、治療をしても歯は決して元の状態には戻りません。口の健康管理は、どんな人にも必要なことであり、幼児期以降も定期的な歯科受診が続くように、かかりつけ歯科医機能についての周知と推進が必要です。

今までの市の取組

- 親子手帳・子育てのしおり等による啓発
- 妊婦・パートナー歯科健康診査時の保健指導
- 幼児健康診査受診時の保健指導
- 歯周病検診／口腔機能健診
- 健康教育等の機会を活用した啓発

今後の取組案

- ・ 6歳臼歯（第一大臼歯）が生えてくる小学校1年生向けの、永久歯のむし歯予防についてのリーフレットの作成、配付等を行う。
- ・ 中学生向けの歯周病予防についてのリーフレットの作成、配付等を行う。
- ・ 健康教育等の機会を利用し、おとなのむし歯対策に関する知識の普及を徹底する。
- ・ 事業所職員を対象に研修を行い、歯周病対策の必要性に関する啓発を行う。
- ・ 子育て情報アプリのプッシュ通知機能を活用し、保護者向けの歯周病対策に関する情報を発信する。
- ・ 健康教育等の機会を利用し、口腔機能の維持・向上に関する知識の普及を徹底する。

目標項目

目標項目	対象者	出典	直近値	目標値 (R17 年度)	備考
定期的にフッ素塗布を受けている幼児の割合の増加	三歳児	三歳児健康診査	68.5%	90%	令和4年度
過去1年間に歯科検診を受診した者の割合の増加	一般 (20歳以上)	21 アンケート	52.4%	95%	歯・口腔の健康づくりプラン：歯科検診の受診率
過去1年間に歯科受診した者の割合の増加	40歳代	KDB (国保)	45.8%	95%	令和4年度 歯・口腔の健康づくりプラン：歯科検診の受診率
過去1年間に歯科受診した者の割合の増加	80歳のうち 要介護 1~2 3~5 介護認定 無	KDB (後期高齢者)	50.1% 56.0% 64.5%	介護度 による 差を無 くす	令和4年度
かかりつけ歯科医機能強化型歯科診療所の数の増加	歯科医療 機関	中国四国厚生局	99/442 施設	200 施設	令和5年5月22日現在 現状値×2

参考項目

項目	対象者	予定の調査等
定期的に歯科受診している生徒の割合の増加	12歳児 (中学校1年生)	歯科アンケート 歯・口腔の健康づくりプラン：歯科検診の受診率

目標項目一覧

		目標項目	対象者	出典	直近値	目標値				
						(R17年度)				
口腔機能の獲得、維持・向上	発育	良好な口腔領域の成長 な育成	乳幼児期から学齢期における口腔領域の健全な育成	歯科専門職（園医等）による口腔機能の育成に関する教育を行う園の割合の増加	幼稚園・保育園・認定こども園	歯科アンケート	49.3% (園医等)	70%		
			歯科専門職（学校歯科医等）による歯科保健教育を行う学校の割合の増加	小学校	歯科アンケート	50.5% (学校歯科医等)	70%			
	歯科疾患の発生予防	むし歯予防対策	永久歯（成人）の	フッ素塗布を受けたことのある幼児の割合の増加	1歳6か月児	1歳6か月児健康診査		44.0%	65%	
				むし歯のない幼児の割合（処置済も含め）の増加	三歳児	三歳児健康診査		88.4%	95%	
				定期的にフッ素塗布を受けている幼児の割合の増加	三歳児	三歳児健康診査		68.5%	90%	
				一人平均むし歯数（処置済も含め）の減少	12歳児 (中学校1年生)	学校保健概要調査		0.53	0.2	
		学齢期からの歯周病予防対策	歯ぐきに炎症所見を有する生徒の割合の減少	中学生	学校保健概要調査		20.4%	10%		
				歯科専門職（学校歯科医等）による歯科保健教育を行う学校の割合の増加	中学校	歯科アンケート		25.5% (学校歯科医等)	50%	
	歯科疾患の重症化予防	成人・高齢者のむし歯対策	歯数の増加に伴う	未処置歯を有する者の割合の減少	健診受診者	歯周病検診・口腔機能健診 (国保受診勧奨者以外)		29.5%	20%	
				フッ素洗口を実施している者の割合の増加	一般 (20歳以上)	21アンケート		16.3%	50%	
				過去1年間に歯科検診を受診した者の割合の増加	一般 (20歳以上)	21アンケート		52.4%	95%	21指標
		成人・高齢者の歯周病対策	歯数の増加に伴う	歯周炎を有する者の割合の減少	健診受診者 (40・45歳)	歯周病検診 (国保受診勧奨者以外)		67.0%	25%	21指標
				歯間ブラシを使用している者の割合の増加	40歳代	21アンケート		57.1%	70%	
				過去1年間に歯科検診を受診した者の割合の増加	一般 (20歳以上)	21アンケート		52.4%	95%	21指標 再掲
歯科健康教育を実施している事業所の割合の増加	事業所	21アンケート		10.3%	30%					

		目標項目	対象者	出典	直近値	目標値 (R17年度)		
口腔機能の獲得、維持・向上	高齢者の口腔機能の悪化への対応	成人・高齢者の口腔機能の維持・向上	現在歯数が24本以上の者の割合の増加	60歳 (55~64歳)	21 アンケート	80.4%	95%	
			現在歯数が20本以上の者の割合の増加	80歳 (75~84歳)	21 アンケート	63.9%	85%	
			口の体操を実施している者の割合の増加	50歳 (45~54歳)	21 アンケート	3.9%	35%	
				80歳 (75~84歳)		16.5%	65%	
			口腔機能が低下していない人の割合の増加	50歳 (45~54歳)	21 アンケート	66.6%	85%	21 指標
				80歳 (75~84歳)		35.7%	70%	
歯科保健医療へのアクセスが困難な人々への対応	科医療機関の増加 障害者(児)、要介護者を受け入れる歯	過去1年間に歯科受診した者の割合の増加	80歳のうち 要介護1~2 介護認定無	KDB (後期高齢者)	50.1% 64.5%	介護度による 差を無くす		
			障害者(児)を受け入れている歯科医療機関数の増加	歯科医療機関	おかやま医療情報ネット	97/461 施設 (知的(中等度・軽度))	200 施設	
	在宅療養者への訪問診療等の充実	過去1年間に歯科受診した者の割合の増加	80歳のうち 要介護3~5 介護認定無	KDB (後期高齢者)	56.0% 64.5%	介護度による 差を無くす		
			歯科訪問診療を行う歯科医療機関数の増加	歯科医療機関	おかやま医療情報ネット	239/461 施設	300 施設	
	口腔ケアの知識と技術の向上 障害者(児)入所施設、要介護者入所施設職員の	年1回以上、歯科検診を実施している障害者入所施設の割合の増加	障害者入所施設	歯科アンケート	92.9%	100%		
		口腔ケアに関する研修を行っている障害者入所施設の割合の増加	障害者入所施設	歯科アンケート	42.8%	100%		
		年1回以上、歯科検診を実施している介護保険施設の割合の増加	特別養護老人ホーム・介護老人保健施設	歯科アンケート	60.9%	100%		
		口腔ケアに関する研修を行っている介護保険施設の割合の増加	特別養護老人ホーム・介護老人保健施設	歯科アンケート	42.4%	100%		

		目標項目	対象者	出典	直近値	目標値		
		(R17年度)						
医療・各種サービスとの連携	多職種連携の推進	過去1年間に歯科受診した者の割合の増加	糖尿病治療中	KDB (国保)	49.8% (40歳代)	95%		
		過去1年間に歯科受診した者の割合の増加	がん治療中	KDB (国保)	61.4% (40歳代)	95%		
	かかりつけ歯科医機能の周知と推進	定期的にフッ素塗布を受けている幼児の割合の増加	三歳児	三歳児健康診査		68.5%	90%	再掲
		過去1年間に歯科検診を受診した者の割合	一般 (20歳以上)	21アンケート		52.4%	95%	21指標 再掲
		過去1年間に歯科受診した者の割合	40歳代	KDB (国保)		45.8%	95%	
		過去1年間に歯科受診した者の割合の増加	80歳のうち 要介護1~2 要介護3~5 介護認定無	KDB (後期高齢者)	50.1% 56.0% 64.5%	介護度による 差を無くす		再掲
		かかりつけ歯科医機能強化型歯科診療所の数の増加	歯科医療機関	中国四国厚生局	99/442 施設	200 施設		

21 指標：健康市民おかやま 21（第3次）の指標